

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 昭和炭酸株式会社

コード番号 4096 URL <http://www.showa-tansan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 豊春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山内 恒樹

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3237-2360

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	15,648	—	388	—	420	—	258	—
21年3月期第2四半期	14,254	—	460	—	527	—	297	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	10.68	—
21年3月期第2四半期	12.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	20,629	11,292	54.6	465.47
21年3月期	17,823	10,964	61.4	451.86

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 11,270百万円 21年3月期 10,941百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—	5.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	2.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	—	470	—	480	—	260	—	10.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 24,298,647株 21年3月期 24,298,647株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 84,670株 21年3月期 84,442株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 24,213,646株 21年3月期第2四半期 24,222,650株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当社は平成21年12月18日に上場廃止後、同12月24日をもって昭和電工株式会社の子会社となる見込であります。概要に関しては9ページの「6. その他の情報」をご参照下さい。

2.平成21年8月6日発表の連結業績予想を修正しております。修正内容に関する事項は、4ページの「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。なお本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東アジア向け輸出の回復や当面の公共投資による景気下支え効果により増加を続けておりますが、高水準の失業率・公共投資の息切れ等の足元や先行き経済情勢については依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経済状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は売上高15,648百万円（前年同期比1,394百万円、9.8%の増収）、営業利益は388百万円（前年同期比72百万円、15.7%の減益）、経常利益420百万円（前年同期比107百万円、20.4%の減益）、四半期純利益258百万円（前年同期比38百万円、13.0%の減益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[炭酸ガス事業]

液化炭酸ガスは、主用途の自動車・建設機械等の生産低迷で溶接向けが大きく落ち込みましたが、鉄鋼向けの複合吹錬用・化学一般向けでは若干の需要増がみられました。

4月から9月が最盛期に当る飲料・食品低温物流も天候不順で、前年同期を下回り低調に推移いたしました。

ドライアイスは、天候不順の影響で低温物流向けの不振に加え自動車部品等の洗浄用ドライアイスも景気低迷から低調に推移し前年同期を下回りました。

混合ガスは、殺菌用が減少いたしました。

この結果、炭酸ガス事業の売上高は7,106百万円（前年同期比7.2%の減収）、営業利益は246百万円（前年同期比23.9%の減益）となりました。

[一般ガス事業]

冷媒ガスは建築不況による空調向け新冷媒の落ち込みに加えタイ子会社SIAM SHOWA T&T CO., LTD.の冷媒事業の不振で大きく落ち込みました。

窒素は、自動車産業の不振によるバリ取り向けに加え食品・飲料向けも前年を下回りましたが、本年4月より昭和電工株式会社の産業ガス販売を担ったことにより増収となりました。

また水素等のその他ガスも昭和電工株式会社の産業ガス販売を担ったことから大幅な増収となりました。

この結果、一般ガス事業の売上高は6,840百万円（前年同期比109.9%の増収）、営業利益は82百万円（前年同期比9.8%の増益）となりました。

[ガス関連機器およびその他事業]

ガス関連機器は、食品・工業向け共に昨年秋よりの景気低迷の影響を受け低調な傾向が続きました。

その他の事業は、冷凍食品向けなどのフィルム加工及、包装副資材等の化成品を事業譲渡したことにより、売り上げは大幅な減少となりました。

この結果、ガス関連機器およびその他事業の売上高は1,702百万円（前年同期比49.0%の減収）、営業利益は58百万円（前年同期比3.2%の減益）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は20,629百万円で前連結会計年度末に比べ2,805百万円増加いたしました。流動資産は12,089百万円となり2,496百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が610百万円減少いたしました。グループ内預け金が500百万円増加し、受取手形及び売掛金が当社の親会社である昭和電工株式会社の産業ガス販売を担った影響もあり2,626百万円増加したことによるものです。固定資産は8,539百万円となり309百万円増加いたしました。有形固定資産が48百万円増加、無形固定資産はソフトウェアの償却等により26百万円減少、その他の資産は投資有価証券の時価評価の上昇等により287百万円増加しております。

当第2四半期末の負債合計は、9,336百万円で前連結会計年度末に比べ2,477百万円増加いたしました。流動負債は8,178百万円となり2,329百万円増加いたしました。主な要因は、昭和電工株式会社の産業ガス販売を担った影響もあり支払手形および買掛金が2,159百万円増加、また未払法人税等が171百万円増加したことによるものです。固定負債は1,158百万円となり147百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が118百万円増加したことによるものです。

当第2四半期末の純資産は11,292百万円で前連結会計年度末に比べ328百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が137百万円増加、投資有価証券の時価評価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が188百万円増加したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の61.4%から54.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月7日に公表いたしました連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

(1) 21年12月期連結業績予想値の修正（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	25,000	570	650	350	14 45
今回修正予想（B）	23,000	470	480	260	10 74
増減額（B－A）	△2,000	△100	△170	△90	－
増減率（％）	△8.0	△17.5	△26.2	△25.7	－

(2) 修正の理由

21年12月期業績予想につきましては、当社グループの主力製品であります液化炭酸ガス・ドライアイスの販売が期末にかけて低調に推移するものと見込まれ、前回発表予想を下回ることが予想されることから、通期の業績予想を修正いたしました。

なお1株当たりの配当に関しましては、当初予想の修正はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当社の製品については、年度中の生産数量、原材料費等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間製造予定単価を基に算定しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当該事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275	885
グループ内預け金	2,200	1,700
受取手形及び売掛金	8,941	6,314
商品及び製品	271	394
原材料及び貯蔵品	13	14
その他	401	294
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	12,089	9,593
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,805	1,890
その他（純額）	2,765	2,632
有形固定資産合計	4,571	4,522
無形固定資産	145	171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,360	3,044
その他	550	592
貸倒引当金	△88	△101
投資その他の資産合計	3,822	3,535
固定資産合計	8,539	8,230
資産合計	20,629	17,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,544	4,385
短期借入金	2	—
未払法人税等	174	3
賞与引当金	252	236
修繕引当金	28	27
その他	1,175	1,196
流動負債合計	8,178	5,848
固定負債		
繰延税金負債	312	193
退職給付引当金	637	621
修繕引当金	44	32
その他	162	162
固定負債合計	1,158	1,010
負債合計	9,336	6,859

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,079	2,079
資本剰余金	2,156	2,156
利益剰余金	6,163	6,025
自己株式	△29	△29
株主資本合計	10,369	10,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	911	722
為替換算調整勘定	△9	△13
評価・換算差額等合計	901	709
少数株主持分	21	22
純資産合計	11,292	10,964
負債純資産合計	20,629	17,823

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,254	15,648
売上原価	10,059	11,675
売上総利益	4,194	3,973
販売費及び一般管理費	3,734	3,585
営業利益	460	388
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	43	49
持分法による投資利益	7	—
為替差益	9	—
雑収入	15	6
営業外収益合計	82	65
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	5
為替差損	—	21
コンサルティング費用	11	—
コミットメントフィー	3	3
雑支出	0	3
営業外費用合計	14	33
経常利益	527	420
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	60	—
事業譲渡益	—	14
その他	—	3
特別利益合計	60	17
特別損失		
固定資産除売却損	35	14
貸倒引当金繰入額	25	—
過年度損益修正損	17	—
割増退職金	—	9
その他	16	0
特別損失合計	94	24
税金等調整前四半期純利益	494	413
法人税、住民税及び事業税	162	170
法人税等調整額	37	△14
法人税等合計	199	155
少数株主損失(△)	△2	△1
四半期純利益	297	258

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当社は平成21年9月29日開催の取締役会において、昭和電工株式会社（以下、「昭和電工」という。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の結果、効力発生日である平成21年12月24日をもって、昭和電工は当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社は平成21年12月18日に上場廃止（最終売買日は平成21年12月17日）となる予定です。また、本株式交換は、昭和電工においては、会社法第796条第3項の規定する簡易株式交換の手続に基づき、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

株式交換の詳しい内容につきましては、平成21年9月29日公表の「昭和電工株式会社による昭和炭酸株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

昭和電工と当社は、産業ガス事業の基盤強化に向け、生産拠点である川崎地区における運営を一体化することにより、両社の持つ経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を構築し、競争力強化を図るとともに、アジア地域における事業展開を加速すべく昭和電工を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結しました。本年12月24日をもって当社は昭和電工の完全子会社となる予定です。

(2) 株式交換の要旨

[株式交換の日程]

取締役会決議日	平成21年9月29日
契約締結日	平成21年9月29日
株主総会基準日公告日	平成21年9月30日
株主総会基準日	平成21年10月15日
株主総会開催日	平成21年12月3日（予定）
最終売買日	平成21年12月17日（予定）
上場廃止日	平成21年12月18日（予定）
実施予定日	平成21年12月24日（予定）

- (注) 1. 本株式交換は、昭和電工においては、会社法第796条第3項の規定する簡易株式交換の手続に基づき、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行う予定です。
2. 本株式交換の効力発生日は、両社の合意により変更される場合があります。
3. 東京証券取引所による平成21年4月1日付け通知「株券等の5日目決済及び期間売買停止の廃止の実施予定日について」に基づいて当該日程としておりますが、株券等の5日目決済の廃止が予定通り行われない場合は、上場廃止日は平成21年12月17日（最終売買日は平成21年12月16日）となる予定です。

[株式交換に係る割当ての内容]

	昭和電工株式会社 (株式交換完全親会社)	昭和炭酸株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当ての内容	1	2, 3
株式交換により 発行する新株式数	普通株式27,690,847株（予定）	

(注) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対し、昭和電工の普通株式2.3株を割当交付いたします。ただし、昭和電工が保有する当社の普通株式12,174,478株については、割当交付を行いません。

[株式交換完全親会社となる会社の概要]

	(平成21年9月30日現在)
(1) 名称	昭和電工株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝大門1丁目13番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋恭平
(4) 事業内容	石油化学（オレフィン、有機化学品、合成樹脂等）、化学品（化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等）、電子・情報（ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等）、無機（セラミックス、人造黒鉛電極等）、アルミニウム他（アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品、建材等）の各セグメントにおける製品の製造・販売
(5) 資本金	121,904百万円